2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　阿波製紙株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3896　　ＵＲＬ　https://www.awapaper.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）三木　康弘
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員　ＣＦＯ　　（氏名）岡澤　智　　ＴＥＬ　088-631-8101

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,509	19.4	563	－	536	－	286	－
2026年３月期中間期	8,804	8.8	△225	－	△311	－	△461	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　584百万円（－%）　2026年３月期中間期　△488百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	28.62	28.38
2026年３月期中間期	△46.20	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	28,845	9,380	23.6
2026年３月期	28,997	8,899	21.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,811百万円　2026年３月期　6,353百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	2.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2027年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	11.4	690	－	550	－	150	△80.1	15.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,172,676株	2026年３月期	10,172,676株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	170,733株	2026年３月期	170,733株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,001,943株	2026年３月期中間期	9,989,646株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済については、地政学リスクやエネルギー価格上昇の影響を受けたものの、米国を中心とした底堅い個人消費やAI・半導体関連投資の拡大に支えられ、緩やかな成長を維持しました。欧州経済は低調に推移し、中国経済は政策支援の下で緩やかな回復が続きました。日本経済も雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

自動車関連市場においては、米国を中心にハイブリッド車（HV）を含む内燃機関搭載車の需要が拡大し、完成車メーカー各社が電動化戦略や投資計画を見直す動きも見られたものの、中国及び欧州を中心に電気自動車（BEV）の販売が拡大するなど、電動化への移行は継続しました。

水処理用分離膜市場においては、引続き海水淡水化プラント、工業用プロセス水、排水処理用途などが堅調に推移しております。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は、自動車関連資材については、エンジン用濾材が米国におけるハイブリッド車需要の拡大及び原燃料価格上昇に伴う価格改定により増加したほか、鉛蓄電池用セパレータ原紙も堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。水処理関連資材については、市場の堅調な伸びに支えられ、分離膜支持体用不織布の売上が増加しました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間においては、売上高は10,509百万円（前年同中間期比1,705百万円増、19.4％増）、営業利益は563百万円（前年同中間期は営業損失225百万円）、経常利益は536百万円（前年同中間期は経常損失311百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は286百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失461百万円）となりました。

当中間連結会計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	前連結会計年度 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	前連結会計年度 自　2025年10月１日 至　2026年３月31日	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）		
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	金額 （百万円）	前年同中間期比 （％）	直前期比 （％）
自動車関連資材	4,037	4,151	4,699	116.4	113.2
水処理関連資材	4,003	4,795	4,935	123.3	102.9
一般産業用資材	763	742	874	114.5	117.8
合計	8,804	9,690	10,509	119.4	108.5

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、28,845百万円となり、前連結会計年度末より151百万円減少しております。主に流動資産のその他に含まれる未収入金が545百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期未収入金が500百万円、機械装置及び運搬具が288百万円減少し、商品及び製品が827百万円、無形固定資産が335百万円増加いたしました。

負債総額は19,465百万円となり、前連結会計年度末より632百万円減少しております。主に短期借入金が725百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が175百万円減少し、支払手形及び買掛金が261百万円増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間においては未収の補助金1,000百万円の入金等により、短期借入金が減少しております。

また、純資産につきましては、9,380百万円となり、前連結会計年度末より480百万円増加しております。主に利益剰余金が286百万円、その他有価証券評価差額金が215百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は23.6％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,161百万円となり、前連結会計年度末と比較して、424百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、702百万円（前年同中間期比494百万円減）となりました。これは主に減価償却費628百万円、税金等調整前中間純利益537百万円の増加要因があったものの、棚卸資産の増加額657百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、75百万円（前年同中間期比2,259百万円減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出616百万円、有形固定資産の取得による支出261百万円、無形固定資産の取得による支出251百万円があったものの、補助金の受取額1,000百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,029百万円（前年同中間期は1,633百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額725百万円、長期借入金の返済による支出691百万円があったものの、長期借入れによる収入500百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想の数値から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,605	2,007,489
受取手形、売掛金及び契約資産	3,263,120	3,357,686
電子記録債権	438,466	165,904
商品及び製品	1,413,978	2,241,943
仕掛品	952,597	940,903
原材料及び貯蔵品	1,798,536	1,610,945
その他	1,161,337	645,533
貸倒引当金	△1,771	△2,548
流動資産合計	10,876,871	10,967,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,379,503	7,197,303
機械装置及び運搬具（純額）	5,620,174	5,331,268
土地	2,812,628	2,807,393
リース資産（純額）	77,403	69,209
建設仮勘定	151,955	317,339
その他（純額）	481,917	467,647
有形固定資産合計	16,523,581	16,190,161
無形固定資産	291,380	626,886
投資その他の資産		
投資有価証券	364,353	680,134
繰延税金資産	29,765	－
その他	912,217	381,246
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,305,337	1,060,380
固定資産合計	18,120,299	17,877,427
資産合計	28,997,170	28,845,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,934	2,039,000
電子記録債務	1,858,299	1,858,743
短期借入金	2,725,000	2,000,000
１年内返済予定の長期借入金	1,656,092	1,566,534
未払法人税等	157,306	81,308
賞与引当金	234,798	257,499
設備関係電子記録債務	49,091	100,348
その他	756,861	693,470
流動負債合計	9,215,383	8,596,904
固定負債		
長期借入金	9,639,938	9,538,256
リース債務	48,695	37,653
繰延税金負債	－	68,905
再評価に係る繰延税金負債	384,920	384,920
退職給付に係る負債	809,019	838,452
固定負債合計	10,882,573	10,868,187
負債合計	20,097,957	19,465,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,838,007	2,124,272
自己株式	△100,950	△100,950
株主資本合計	4,498,094	4,784,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,102	326,615
土地再評価差額金	825,518	825,518
為替換算調整勘定	918,852	875,030
その他の包括利益累計額合計	1,855,473	2,027,164
新株予約権	44,612	44,612
非支配株主持分	2,501,032	2,524,058
純資産合計	8,899,213	9,380,194
負債純資産合計	28,997,170	28,845,286

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,804,180	10,509,820
売上原価	7,833,610	8,725,816
売上総利益	970,570	1,784,003
販売費及び一般管理費	1,196,370	1,220,353
営業利益又は営業損失（△）	△225,799	563,650
営業外収益		
受取利息	2,307	2,658
受取配当金	3,701	5,929
為替差益	6,259	35,716
受託研究収入	638	－
その他	12,448	19,517
営業外収益合計	25,355	63,822
営業外費用		
支払利息	75,423	81,609
投資事業組合運用損	26,588	472
その他	8,649	8,687
営業外費用合計	110,661	90,768
経常利益又は経常損失（△）	△311,106	536,704
特別利益		
固定資産売却益	2,260	651
固定資産受贈益	48,660	－
投資有価証券売却益	352	－
特別利益合計	51,273	651
特別損失		
固定資産除却損	2,781	80
固定資産売却損	98	－
特別損失合計	2,879	80
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△262,712	537,275
法人税、住民税及び事業税	36,896	78,250
法人税等調整額	34,416	207
法人税等合計	71,313	78,458
中間純利益又は中間純損失（△）	△334,025	458,817
非支配株主に帰属する中間純利益	127,512	172,553
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△461,537	286,264

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△334,025	458,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,132	215,513
為替換算調整勘定	△188,664	△89,958
その他の包括利益合計	△154,531	125,555
中間包括利益	△488,557	584,373
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△519,311	457,955
非支配株主に係る中間包括利益	30,754	126,417

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△262,712	537,275
減価償却費	625,973	628,192
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,095	22,701
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30,974	31,407
受取利息及び受取配当金	△6,008	△8,587
支払利息	75,423	81,609
投資事業組合運用損益（△は益）	26,588	472
固定資産売却損益（△は益）	△2,162	△651
固定資産除却損	2,781	80
固定資産受贈益	△48,660	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△352	－
売上債権の増減額（△は増加）	△399,015	153,605
棚卸資産の増減額（△は増加）	428,703	△657,219
仕入債務の増減額（△は減少）	△91,976	297,493
未収消費税等の増減額（△は増加）	852,167	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	67,868	△210,541
その他	11,662	40,404
小計	1,299,159	916,243
利息及び配当金の受取額	5,619	8,703
利息の支払額	△76,846	△80,678
法人税等の支払額	△30,778	△141,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,153	702,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△616,600
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△2,047,255	△261,714
有形固定資産の売却による収入	2,287	651
無形固定資産の取得による支出	△165,199	△251,385
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△1,803
投資有価証券の売却による収入	852	－
補助金の受取額	－	1,000,000
子会社株式の取得による支出	△35,000	－
出資金の払込による支出	△1,082	△138
その他	△88,240	30,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,440	△75,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	253,398	△725,000
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△520,690	△691,240
非支配株主への配当金の支払額	△91,283	△103,392
その他	△7,899	△9,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633,525	△1,029,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,831	△22,442
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	473,407	△424,676
現金及び現金同等物の期首残高	739,355	1,585,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,212,763	1,161,091

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「金融商品会計に関する実務指針」の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式（当社の子会社株式及び関連会社株式を除く）について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。